



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東 大名 福

上場会社名 株式会社ブリヂストン
コード番号 5108 URL <http://www.bridgestone.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 荒川 詔四

問合せ先責任者 (役職名) 資金部長 (氏名) 吉瀬 武尚

TEL 03-3563-6985

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	2,091,246	11.6	113,405	838.1	100,875	—	66,762	—
21年12月期第3四半期	1,873,960	—	12,089	—	△9,241	—	△27,461	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	85.14	85.11
21年12月期第3四半期	△35.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	2,684,475	1,139,673	41.2	1,412.49
21年12月期	2,808,439	1,120,797	38.7	1,385.43

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 1,105,505百万円 21年12月期 1,086,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年12月期	—	10.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900,000	11.7	157,000	107.4	135,000	147.9	91,000	—	116.27

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 813,102,321株 21年12月期 813,102,321株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 30,435,654株 21年12月期 28,797,299株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 784,164,221株 21年12月期3Q 784,284,796株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

2. 当社グループのマリンホース等の販売におけるカルテル行為及び不適切な金銭支払いに関する事項について、(添付資料)P.10「3. 四半期連結財務諸表(4)追加情報」に記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 追加情報	10
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績全般

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	20,912	18,739	+2,172	+12
営業利益	1,134	120	+1,013	+838
経常利益(△は損失)	1,008	△92	+1,101	-
四半期純利益(△は損失)	667	△274	+942	-

当第3四半期連結累計期間(2010年1月1日から2010年9月30日)の当社グループを取り巻く環境は、原材料・素材価格が高騰し、為替は円高が進行する中、国内においては、景気に持ち直しの動きが見られましたが、緩やかなものにとどまりました。海外においては、政策効果の影響もあり、景気は、米国では緩やかに回復し、欧州では持ち直しの動きが見られました。アジアにおいては、中国をはじめとし、各地で景気の回復や拡大が見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」の達成に向け、グローバルで、高い競争力を持つ商品の拡販や供給能力の増強、生産性の向上、技術優位性の強化、そして経営資源の効率的活用などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、需要構造や競争構造などの事業環境の変化がかつてない速さで進行する中、市場の需要動向への迅速な対応を進めるとともに、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大、環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は20,912億円(前年同期比12%増)となり、営業利益は1,134億円(前年同期比838%増)、経常利益は1,008億円(前年同期は92億円の損失)、四半期純利益は667億円(前年同期は274億円の損失)となりました。

② セグメント別業績

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(a) 事業の種類別

		当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
タイヤ部門	売上高	億円 17,306	億円 15,441	億円 +1,864	% +12
	営業利益	1,040	146	+893	+608
多角化部門	売上高	3,692	3,374	+317	+9
	営業利益(△は損失)	94	△26	+120	-
連結 合計	売上高	20,912	18,739	+2,172	+12
	営業利益	1,134	120	+1,013	+838

タイヤ部門では、国内外市場において魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野の強化を進めてまいりました。日本では、タイヤの販売本数は、需要回復の影響もあり前年同期を著しく上回りました。米州では、北米タイヤ事業における乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、需要回復の影響もあり前年同期を大幅に上回りました。UHP(超高性能)タイヤをはじめとする戦略商品の市販用の販売本数も前年同期を大幅に上回りました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は、需要回復の影響もあり前年同期を大幅に上回りました。戦略商品であるランフラットタイヤ、UHPタイヤやウィンタータイヤの市販用の販売本数も前年同期を著しく上回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤの販売本数は、前年同期を著しく上回りました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,306億円(前年同期比12%増)となり、営業利益は1,040億円(前年同期比608%増)となりました。

多角化部門では、需要回復の影響もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,692億円(前年同期比9%増)となり、営業利益は94億円(前年同期は26億円の損失)となりました。

(b) 所在地別

		当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
日本	売上高	億円 8,152	億円 6,914	億円 +1,237	% +18
	営業利益(△は損失)	330	△282	+613	—
米州	売上高	9,219	8,449	+769	+9
	営業利益	384	228	+156	+69
欧州	売上高	2,824	2,646	+178	+7
	営業利益(△は損失)	48	△136	+184	—
その他	売上高	4,498	3,706	+792	+21
	営業利益	351	219	+132	+61
連結 合計	売上高	20,912	18,739	+2,172	+12
	営業利益	1,134	120	+1,013	+838

日本では、タイヤ部門、多角化部門とも、販売は前年同期を上回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,152億円(前年同期比18%増)となり、営業利益は330億円(前年同期は282億円の損失)となりました。

米州では、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,219億円(前年同期比9%増)となり、営業利益は384億円(前年同期比69%増)となりました。

欧州では、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,824億円(前年同期比7%増)となり、営業利益は48億円(前年同期は136億円の損失)となりました。

その他地域では、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,498億円(前年同期比21%増)となり、営業利益は351億円(前年同期比61%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産の部は、有価証券が482億円増加したものの、受取手形及び売掛金が870億円、有形固定資産が692億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,239億円減少し、26,844億円となりました。

(負債の部)

負債の部は、短期借入金が1,634億円増加したものの、社債(1年内償還予定のものを含む)が600億円、長期借入金が1,962億円、退職給付引当金が354億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,428億円減少し、15,448億円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、配当金の支払いにより141億円、為替換算調整勘定が452億円、それぞれ減少したものの、四半期純利益の計上により667億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ188億円増加し、11,396億円となりました。その結果、自己資本比率は41.2%となり、前連結会計年度末に比べ2.5%の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

前回発表時(2010年8月6日)の予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

主として、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した計画に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

② 特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用(法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。)については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

企業結合に関する会計基準等の適用

当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 2008年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,229	158,605
受取手形及び売掛金	396,950	483,960
有価証券	132,131	83,915
商品及び製品	273,593	271,935
仕掛品	34,805	30,214
原材料及び貯蔵品	143,225	133,134
その他	148,472	131,110
貸倒引当金	△10,213	△18,419
流動資産合計	1,257,195	1,274,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	338,014	358,029
機械装置及び運搬具（純額）	371,855	422,175
その他（純額）	297,453	296,397
有形固定資産合計	1,007,323	1,076,601
無形固定資産	32,728	38,654
投資その他の資産		
投資有価証券	203,763	214,396
その他	184,897	205,076
貸倒引当金	△1,433	△746
投資その他の資産合計	387,227	418,726
固定資産合計	1,427,279	1,533,981
資産合計	2,684,475	2,808,439

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2010年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,425	165,289
短期借入金	332,558	169,081
コマーシャル・ペーパー	17,535	1,914
1年内償還予定の社債	27,223	70,449
リース債務	923	931
未払法人税等	24,888	11,290
未払金	100,155	135,325
その他	213,781	208,414
流動負債合計	881,491	762,696
固定負債		
社債	122,010	138,827
長期借入金	203,704	399,916
リース債務	5,489	5,206
退職給付引当金	249,319	284,758
その他	82,786	96,237
固定負債合計	663,310	924,945
負債合計	1,544,801	1,687,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,629	122,647
利益剰余金	1,072,201	1,006,859
自己株式	△57,239	△54,847
株主資本合計	1,263,945	1,201,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	101,597	100,696
繰延ヘッジ損益	△530	△844
為替換算調整勘定	△259,506	△214,263
評価・換算差額等合計	△158,439	△114,411
新株予約権	514	336
少数株主持分	33,653	33,859
純資産合計	1,139,673	1,120,797
負債純資産合計	2,684,475	2,808,439

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2009年1月1日 至 2009年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年9月30日)
売上高	1,873,960	2,091,246
売上原価	1,300,889	1,415,388
売上総利益	573,070	675,858
販売費及び一般管理費		
販売運賃	85,185	88,749
広告宣伝費及び販売促進費	70,911	72,312
給料手当及び賞与	139,986	142,755
退職給付費用	15,913	13,591
減価償却費	19,063	17,943
研究開発費	63,964	62,571
その他	165,955	164,530
販売費及び一般管理費合計	560,980	562,453
営業利益	12,089	113,405
営業外収益		
受取利息	2,209	2,391
受取配当金	2,355	2,286
雑収入	15,177	10,337
営業外収益合計	19,741	15,015
営業外費用		
支払利息	20,341	14,349
為替差損	3,098	1,583
雑損失	17,633	11,612
営業外費用合計	41,072	27,545
経常利益又は経常損失(△)	△9,241	100,875
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△9,241	100,875
法人税等	15,286	29,499
少数株主利益	2,934	4,613
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27,461	66,762

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

マリンホース等の販売におけるカルテル行為及び不適切な金銭支払いに関する事項

当社グループは、マリンホースの販売に関する国際カルテル行為について、2007年5月より、米国司法省、欧州委員会、並びに日本の公正取引委員会等の調査を受けております。2008年2月に受領した日本の公正取引委員会による排除措置命令及び課徴金納付命令については確定しております。また、2009年1月、当社グループは、欧州委員会より58.5百万ユーロの制裁金支払いを命ずる決定の通知を受領いたしました。当社は、同決定への対応を慎重に検討いたしました。本件に関する一連の事務を終了させ、コンプライアンス体制の更なる充実と再発防止策の進展に注力することが適切な対応であると総合的に判断し、欧州第一審裁判所への訴訟を提起せず、制裁金の支払いに応じております。なお、本制裁金については、2008年度に7,485百万円を費用計上しております。マリンホースのカルテルに関して、米国において提起されていた集団訴訟については、和解案が裁判所に承認されております。また、その他の民事上の請求についても適宜、対応しております。米国司法省による調査は継続しており、今後罰金等の可能性があります。現時点では、具体的な引当金額を算定するには不確定要素が多いため、計上しておりません。調査が行われておりましたその他の国の事務につきましては、既に確定しております。

さらに、上記の問題とは別に、マリンホースを含む工業用品の販売に関して、海外エージェントに対する不適切な金銭の支払いがあった事実、また、その金銭の一部が、エージェントから外国公務員に対して供与等されていた可能性があることが判明しております。当社グループは、日本の検察当局及び米国司法省に対し、社内調査の内容を報告しておりますが、業績に与える影響は現時点では不明です。

(5)セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間 (自 2009年1月1日 至 2009年9月30日)

	タイヤ (百万円)	多角化 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,542,854	331,105	1,873,960	—	1,873,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,305	6,368	7,674	(7,674)	—
計	1,544,159	337,474	1,881,634	(7,674)	1,873,960
営業利益(△は営業損失)	14,688	△2,638	12,049	40	12,089

当第3四半期連結累計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年9月30日)

	タイヤ (百万円)	多角化 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,729,174	362,071	2,091,246	—	2,091,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,459	7,194	8,654	(8,654)	—
計	1,730,634	369,266	2,099,900	(8,654)	2,091,246
営業利益	104,019	9,436	113,456	(50)	113,405

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

タイヤ……タイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修ほか
 多角化……化工品、スポーツ用品、自転車ほか

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 2009年1月1日 至 2009年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	458,263	838,321	262,547	314,827	1,873,960	—	1,873,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	233,236	6,655	2,078	55,800	297,770	(297,770)	—
計	691,499	844,977	264,626	370,628	2,171,731	(297,770)	1,873,960
営業利益(△は営業損失)	△28,236	22,811	△13,648	21,917	2,843	9,245	12,089

当第3四半期連結累計期間（自 2010年1月1日 至 2010年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	519,386	913,215	280,247	378,397	2,091,246	—	2,091,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	295,884	8,720	2,189	71,441	378,235	(378,235)	—
計	815,271	921,935	282,437	449,838	2,469,482	(378,235)	2,091,246
営業利益	33,078	38,472	4,801	35,180	111,532	1,872	113,405

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州……米国、カナダ、メキシコ、ベネズエラ、ブラジルほか

欧州……ドイツ、英国、フランス、イタリア、スペインほか

その他……アジア、大洋州、アフリカほか

③ 海外売上高

前第3四半期連結累計期間 (自 2009年1月1日 至 2009年9月30日)

	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	839,323	266,200	357,884	1,463,408
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,873,960
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.8	14.2	19.1	78.1

当第3四半期連結累計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年9月30日)

	米州	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	912,963	286,259	435,086	1,634,309
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	2,091,246
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.7	13.7	20.8	78.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州……………米国、カナダ、メキシコ、ベネズエラ、ブラジルほか

欧州……………ドイツ、英国、フランス、イタリア、スペインほか

その他……………アジア、大洋州、中近東、アフリカほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。